

インドネシアに対する省エネ支援事業を実施しました

【事業概要】

一般財団法人省エネルギーセンターは、経済産業省の委託を受けインドネシアの省エネ推進のために、2015年2月から現在（2016年6月）に至る期間、以下の取組みを実施しました。

- (1) エネルギー多消費の5業種の8つの協力工場と1グループ企業におけるモデル的エネルギー管理システムの構築と改善実施による効果的な省エネ優秀事例の両者の普及
- (2) エネルギー鉱物資源省（以降 MEMR と称す）によるエネルギー管理規則の改善や財務省（以降 MOF と称す）の協力を得た省エネ推進支援制度の設計に関する検討と提案策定
- (3) 上記で派生する官民の案件による ESCO パイロットプロジェクト（実務者資質向上）の形成



日本でのワークショップ（2015年11月）：参加者、工場見学



現地活動（2016年6月）：工場調査、調査結果に基づく助言、政府での制度改善協議

インドネシア工業省の調整で、鉄鋼、製紙、繊維、セメント、食品の5業種から上記協力企業とともに共同で、ISO50001に基づくP-D-C-Aサイクルが機能するエネルギー管理システム(EnMS)のモデル構築と普及に取り組んでおり、このための助言や指導を行いました。

エネルギーコストの上昇その他、内外の諸要因から厳しい経営環境下にありましたが、エネルギー消費原単位の2-5%削減を達成しました。また、某工場では40%近い減産下でも15%程度の上昇に抑える等、この取組みがコスト削減や生き残りの努力にも貢献し有効である事も実証できました。

今後は、制度的枠組みを通じ成果を持続的に展開するため、日本の経験に基づき、省エネの指針や目標設定及びエネルギー管理標準が整備されるような規制の改善と省エネを促進する支援制度（金融面や技術面）の整備ができるよう、エネルギー鉱物資源省を始め政府関係省庁と制度改善の協議を行い、持続的な省エネ推進基盤の構築を目指します。